

新事業創出・新しい価値観で成長へ

モノづくり日本会議会員向けセミナー

「役職ではなく、さん付け」で呼び合う
。富士ダイスが大切にしてきた社風は、社長交代でも変わらない。6月24日、春田善和氏、津田雅宣氏がそれぞれ代表権のある会長、社長に就任し、代表取締役2人体制へ移行した。その足場となるのは、培ってきた超硬合金の一貫生産体制。超硬耐摩耗工具で国内トップシェアを誇る同社は、原材料高騰やレアメタルの地政学リスクという逆風の中、どこへ向かうのか。津田社長に胸中を聞いた。

新体制の役割
。新体制で津田社長は、アマタであるタングステンの調達を担います。タングステンの調達が厳しく、一人で「イメージ」としてはCO（最高執行責任者）的な役割を担う。春田会長はCEO（最高経営責任者）的な役割を担う。営業畑が長く海外事業の拡大に比重を置いている。レ

営業畑が長く海外事業の拡大に比重を置いている。レ

「社内で部屋も近く、何かあれば相談に行き、チャットでも頻りにやりとりしている。企画部長が案件を持ち込み、3人で話すこともある。材料調達では財務、調達、企画、技術も連携し、海外の材料メーカーを視察するなど、機動的に動いている」

社内の「さん付け」も



津田 雅宣氏 富士ダイス社長

「社内で部屋も近く、何かあれば相談に行き、チャットでも頻りにやりとりしている。企画部長が案件を持ち込み、3人で話すこともある。材料調達では財務、調達、企画、技術も連携し、海外の材料メーカーを視察するなど、機動的に動いている」

好奇心を重視、新たな挑戦期待



「一緒に頑張ろう」と伝えたい。新しいことにチャレンジし、働く中でワクワクしてほしい」と話す津田社長

特徴ですね。付加価値の高い製品に転換したい。一方、インドは十唱していた。役職で呼ぶのをやめ、全部さん付けにし、休眠していた現地法人を4月1日に再開した。将来の成長の推進力になると考えた。こうした壁をなくし、何でも話せる雰囲気を作りたい。国内外の営業を統合し、限りある材料を最適に配分する」

「中国は引き合いが旺盛だが、すべてに対応するの対応が大きな課題です。材料利用の効率化やリ

「さん付け」で呼び合う 変えず

インドと日本の架け橋に



エコサイクルホールディングスは、土壌汚染対策や水処理といったビジネスマッチングなどを行っており、インドの2社で構成している。ブリッジ・インディアはインドに投資する日系企業の増加やインドの経済成長を背景として、南インドの理工系大学からITなどの専門人材を紹介している。

個人ノウハウ可視化・数値化し標準化



東京計器は1896年に創業し、日本初の計器メーカーとして圧力計などの国産化から事業を始め、ジャイロコンパスやレーダー、油圧機器などに事業を拡大してきた。現在は成長ドライバーの一つとして宇宙事業にも取り組んでいる。また、製品は組み立て、調整、試験といった工程を繰り返しながら組み立てられているが、作業が標準化することで品質を向上させている。

DXとAI活用 現場課題解決



インフレ環境が続くなかで、多くの企業が強固なサプライチェーン（供給網）の構築や人材の採用を重要な課題としている。一方、実際の現場では日々の発注作業や見積書の取得など、パターン認識の中で処理できる定型業務に忙殺されているのが日本の現状だ。当社はDXとAIの活用でこれらの課題の解決に取り組んでいる。

「工場長サミット」を開催



日本の製造業の強みである「工場」をアップデートする。モノづくり日本会議が主催する「工場長サミット」は、講演中心のステークホルダー参加型イベント。2024年12月の初開催から6回開催し、参加者数は合計2400人を超える。AIをテーマとした25年12月の「工場長サミット in 国際ロボット展」は、1000人超の参加者を集めた。工場長サミットは今後も開催予定。多様な角度から日本のモノづくりの発展に貢献する。

新たな日の出

モノづくりの進むべき道

モノづくり日本会議

超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災・インバークション」など、横断的なテーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

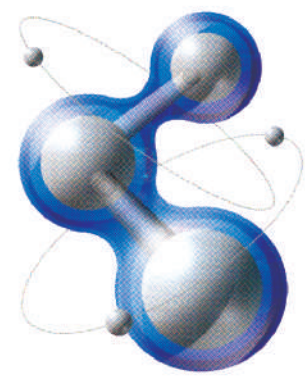
- グローバル競争力強化関連事業
- ・モノづくり力徹底強化検討会
 - ・人材育成関連事業
 - ・長寿企業イノベーション勉強会
 - ・ビジネスモデル価値創造研究会
 - ・新モビリティ研究会
 - ・企業価値革新検討会

- 新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業
- ・新産業技術促進検討会
 - ・ロボット研究会
 - ・AI研究会

その他の事業コンテンツ

- ・顕彰事業
- ・モノづくり部品大賞
- ・モノづくり推進シンポジウム
- ・特別講演会
- ・地区別研究会
- ・交流・マッチング事業
- ・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ (www.cho-monodzukuri.jp) をご覧ください。



お問い合わせ先 **モノづくり日本会議**

モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内)
Tel.03-5644-7608 Fax.03-5644-7209

